

令和3年度 東京都立蔵前工業高等学校 全日制課程 学校経営報告

本校は、確かな学力、専門的な知識・技能、社会性や豊かな人間性を備えた実力のある人材を育成するため、様々な取組を推進している。今年度も、都の新型コロナウイルスの感染に関わるガイドライン等に基づき、感染防止対策を徹底し、生徒の進路実現の達成や資格取得の推進、募集・広報活動の充実などに重点を置いて、計画的、組織的に学校運営や教育活動に取り組んだ。本校入学後の学校満足度について、学校評価アンケートの「本校に入学して（させて）よかった」の問いに対して、肯定的な回答の割合は、生徒93%、保護者96%であった。今年度の取組状況と自己評価と次年度に向けた対応は以下の通りである。

1 今年度の取組状況と自己評価

(1) 学習指導

- ① 時差登校を継続するとともに、感染拡大が心配される状況においては、学校での授業とオンラインを活用した自宅学習とを組み合わせるハイブリット型の授業を取り入れ、実技や対面指導が必要な学習内容については登校時に重点的に取り扱うなどの調整を図り、学習の機会と質の確保を図った。また、Microsoft Office365「Teams」の利用を一層促進し、生徒の健康状況や学習状況などをきめ細やかに把握するなど、生徒に寄り添った指導に役立てた。
- ② 教員が授業の進捗状況や生徒一人一人の理解度等を考慮し、学習課題を課したり、個別の指導を行ったりして、予習・復習の習慣や家庭学習の定着を図る取組を行い、生徒の学習に対する取組姿勢の向上へとつなげることができた。
- ③ 資格取得については、新型コロナウイルスの感染拡大が、資格取得試験、検定等の日程変更、講習計画等に影響を及ぼしたが、オンラインの活用など、指導方法の工夫、効率化により、資格取得者総延べ件数は890件となり、当初掲げた650件以上とする目標を十分に達成することができた。また、各試験・検定等の合格率もコロナ禍前よりも向上した。これは、感染症対策のため、部活動や行事に充てられなくなった時間を資格取得等に有効に活用し、合格に向けて、懸命に取り組んだことも要因として考えられる。また、大学進学希望者の学力向上を目指すため、継続した取組として、進路指導部が中心となって組織的な対応をすすめ、長期休業日中等に数学、理科、英語、国語の集中講座等を実施した。

<主な資格名と合格者数>

ジュニアマイスター顕彰：53名（特別表彰3名、ゴールド5名、シルバー15名、ブロンズ30名）、第一種電気工事士：21名、第二種電気工事士：55名、建築施工管理技術検定2級学科：13名、福祉住環境コーディネーター2級：2名、3級：1名、管工事施工管理技術検定2級学科：6名、危険物取扱者乙種第4類：17名、乙種第6類：3名、消防設備士甲種4類：1名、乙種4類1名、パソコン利用技術検定1級：1名、2級：31名、ICTプロフィエンス検定準2級：4名、3級：26名、文章入力スピード認定試験準2級：1名、3級：19名、小型車両系建設機械特別教育講習修了：36名、高所作業車特別教育講習：74名、ガス溶接技能講習修了者：111名、アーク溶接等の業務に係る特別教育修了者：67名、初級CAD検定：22名、基礎製図検定：52名、機械製図検定：2名、計算技術検定1級：2名、2級：10名、3級：154名、情

報技術検定3級：50名、リスニング英語検定1級：3名、2級：9名、3級：11名など

<各種コンクール、競技大会の実績や成果>

- ・東京都建設系高校生作品コンペティション（東京建設業協会）：最優秀賞
 - ・日本大学 全国高等学校建築・設計競技：佳作
 - ・高校生パフォーマンスロボット競技大会（東京都情報技術教育研究会）：入賞
 - ・ロボコンチャレンジ大会（東京都情報技術教育研究会）：優勝、入賞
 - ・高校生ものづくりコンテスト（全国工業高等学校長協会）：入賞
 - ・電気工事士技能競技大会（東京電業協会）：チャレンジ賞
 - ・東京都工業科生徒研究成果発表大会：優秀賞
 - ・児童・生徒等表彰（東京都教育委員会）：「児童・生徒等が自ら学び考え行動した活動が契機となり、その効果が波及し、他の児童・生徒等の具体的な行動や取組に良い影響を与えた者」 など
- ④ 職業適性検査や、SPI、各種模擬試験の結果をもとに、生徒の適性或希望進路の合格の可能性を分析し、生徒の希望する進路実現に向けた進路指導に役立てた。
- ⑤ スピーチや調べ学習、課題解決に向けたものづくり、グループワーク、プレゼンテーションなど、アクティブ・ラーニングを意識した授業については、感染対策を十分に施して、可能な活動を精査して実施した。また、電気科3年生の課題研究では、発表会場と大学、下級生の教室をオンラインで接続することにより、生徒のプレゼンテーションの様子をリアルタイムで配信するとともに、大学教授から講評を得たり、下級生からの質問に対応したりするなど、参加者が双方向の情報交換を行った。他の学科においても、研究発表の際にオンデマンド方式を採用するなど、各学科の学習内容や特性に相応しい方法を選択し、パワーポイントプレゼンテーションソフトや映像を駆使した発表を行い、研究内容のみでなく、コンテンツ作成やプレゼンテーションに関わる力の向上も図った。
- ⑥ 設備拠点校実習については、電気科が2月に実施を計画していたが、感染が急激に拡大した「第6波」の時期に重なり、感染症拡大防止の観点から、今年度は中止とした。
- ⑦ 授業評価のアンケートは、Teams を活用して実施し、約85%の生徒から回答を得た。アンケート項目に、オンライン授業に関する内容を設けたが、実技など、オンラインに対応していない授業については、回答しにくい問いかけとなっていたため、今後は設問を工夫する。
- ⑧ 本校では、読書活動を通して、読書力、想像力、思考力の向上を図るため、各教科で図書館の利用を促進している。しかし、時差登校やオンライン授業等でコロナ禍前の平常時よりも生徒が学校に滞在する述べ時間は減少している。一方で、校内における「三密」の回避などの取組の定着により、校内における生徒の活動は、少しずつ回復傾向にあり、図書館の生徒の利用は例年より減少しているものの、昨年度よりは増加傾向にある。
- ⑨ 教科「人間と社会」として、当初予定していた校外における体験活動は、中止又は規模縮小となったが、蔵前警察署と連携した防災訓練などの代替の活動を通して、人間と社会との関わりについての基礎的・基本的な知識を身に付けることができた。
- ⑩ 「ものづくり人材育成プログラム特定分野推進校」として、機械科では、職業能力開発協会から旋盤マイスターを招聘し、技能検定や高校生ものづくりコンテストに向けた技術指導を受け、技術の向上を図った。建築科では、「伝統的木造在来工法の伝承 その技と心」をテーマに講演と実演を行った。
- ⑪ 平成26年度より実施している都立学校学力スタンダードを、本校生徒の実態に即したものとし、

年間を通じて計画的に実施することができた。

(2) 進路指導

- ① 就職や進学に向けて生徒が見通しをもって意欲的に取り組めるよう、1年次からキャリア教育を計画的・段階的に実施した。その結果、就職を希望する生徒82名に対して、卒業までに81名の就職が内定した。進学を希望する生徒52名のうち48名が大学や専門学校等に進学し、4名については希望する大学への進学を目指して再挑戦をする。就職・進学希望者については、進路決定率100%を達成することはできなかったが、それに近い進路実績となった。
- ② 就職の採用選考、大学入学試験については、感染症対策を徹底するなど、コロナ禍前とは異なる対応が生じたが、進路指導部と3学年担任等が連携し、オンライン面接などにも適切かつ慎重に対応し、生徒は混乱なく進路活動を行うことができた。
- ③ 2学年の生徒全員に対する3日間のインターンシップは当初は11月に計画した。ところが、夏に「第5波」で都内の感染状況が深刻化したことを踏まえて、3月に延期した。さらに、1月以降、「第6波」によって都内の新規感染者数が急激に増加したことから、生徒を企業に派遣して行うインターンシップは見送ることとした。それを補うために、3月23日に、関係企業18社の協力を得て、進路ナビゲーション（業種別ガイダンス）を実施した。あわせて、公務員志望者向けの講座や面接・マナー講座などもプログラムに取り入れ、生徒が将来の目標を明確にし、進路実現が達成できるように支援を行った。
- ④ 感染症対策の制約があるなかであったが、進路指導希望調査、就職・進学ガイドゼミナー、職業適性検査、卒業生による進路講演会、全校あげての模擬面接指導、進路が決定した3年生が下級生に向けて行う講話等を実施し、生徒一人一人の進路実現に向けた進路指導を目指して取り組んだ。

(3) 生活指導

- ① みだしなみ指導については、6回実施し、良好な進路活動、進路実績へとつなげることを目指して組織的に指導を行った。なお、校則について、生徒、保護者、地域の意見を踏まえ、生徒・家庭と学校との共通理解が図れるように内容の見直しを行い、令和4年4月から適用することとした。
- ② 新入生に対するスクールカウンセラーの全員面接のほか、学年ごとに面談の期間を設定し、個別の支援や教育相談の充実に向けて取り組んだ。特別支援教育コーディネーターを中心に、特別支援員会として計画的に情報交換会や校内研修会を実施した。また、基本的な生活習慣の確立に向けて取り組み、今年度の卒業生137名の中に3か年間皆勤者・精勤者数が43名（31%）となった。全校生徒の皆勤者・精勤者は52%であった。
- ③ 登校時に、教職員が正門や玄関等で生徒を迎え、健康観察とあわせて挨拶指導に取り組んだほか、生徒会役員が自発的に挨拶の呼びかけを行うなどし、校内での挨拶の実行は概ね定着してきている。また、来校者からも、本校の生徒の挨拶について、良好な評価を得ている。
- ④ 人権尊重教育について共通理解を図り、教職員は、相互に協力しながら体罰等の防止に努めた。また、生徒に対しては「いじめをしない・させない」指導を繰り返し行ったことで、体罰・いじめの未然防止を図った。
- ⑤ 生徒集会や終業式などで、生活指導に関する時宜にかなった講話を行い、問題行動の未然防止やSOSの出し方などについて指導を行った。

(4) 特別活動・部活動

- ① 感染症対策を徹底しながら、学校行事等を復活し、生徒が主体的に活動する機会を意図的に計画的に設定し、自主性や協調性を養った。

- ② 部活動加入率を80%以上に目標を設定し、部活動紹介や体験入部についても、感染症対策を徹底するなど工夫して実施したところ、79.2%となった。ただし、身体接触を伴う活動や吹奏楽など、飛沫による感染拡大が防止できない活動等については自粛したほか、都内の感染状況が深刻な時期には、全ての活動を中止したことなどから、平常時に比べると、活動実績は低調となった。
 - ③ 警視庁と連携し、生徒会や有志の生徒が交通安全ボランティアに参加したり、生徒が本校で学んだものづくりの技能を生かして地域等に製品を提供したりするといった活動を通して、安全や社会貢献への意欲・関心を高めた。なお、設備工業科の有志生徒が、感染防止対策用品を製作し、地域に提供したことに対して、「児童・生徒等が自ら学び考え行動した活動が契機となり、その効果が波及し、他の児童・生徒等の具体的な行動や取組に良い影響を与えた者」として、東京都教育委員会の児童・生徒等表彰を授与した。
 - ④ 本校の「学校2020レガシー」の重点事項として、「ボランティアマインド」や「障害者理解」などを位置付けて「オリンピック・パラリンピック教育」に取り組んだ。パラリンピック競技大会観戦については、人流抑制や生徒の安全・健康を優先し、中止したが、パラリンピック競技大会のマラソン（種目T12、T46、T54）において、大会運営スタッフやボランティアの滞在拠点として、本校の施設を提供したことなどを通して、生徒に対して、大会への参画意識を喚起した。
- (5) 安全教育・健康づくり
- ① 健康的な生活習慣に対する意識向上を図る目的で、保健委員会が、健康に係わる調査を行い、文化祭で発表を行った。保健委員の生徒が選んだテーマは、新型コロナウイルスであり、その特性の調査とあわせて、感染拡大防止に向けて、どのような行動をとるべきかについて考察を行った。また、その成果については、12月に開催した学校保健委員会にて、委員である学校医に対して生徒がプレゼンテーションを行い、学校医からは良好な評価と助言を得た。また、生徒登校時に組織的に健康観察を行うとともに、声掛けなどを通して生徒の変化を見逃さない取組を行った。生徒の日々の検温や体調の把握にMicrosoft Office365「Teams」を活用し、集約の効率化を図るとともに、迅速な対応に努めた。
 - ② セーフティ教室として、11月に、警視庁と連携して薬物乱用防止に関わる講演会を2学年と3学年の生徒を対象に実施した。なお、感染防止対策のため、同一の内容の講演会を学年ごとに実施した。
 - ③ 防災訓練については、感染症対策を徹底して、年間4回実施し、災害発生時の行動を確認するとともに、自助・共助の精神を育んだ。また、12月に蔵前警察署と連携し、2年生全員を対象として、体験型の救助訓練を実施した。さらに、3月には、台東区の危機・災害対策課と連携し、2学年を対象に、災害時の避難所の設営について講習会を実施した。1学年については、東京マイ・タイムラインを活用し、風水害から身を守るために、避難等の行動計画について探究した。
- (6) 募集・広報活動
- ① 都のガイドライン等に沿って、感染症対策を徹底し、学校説明会や体験入学等の募集対策に係わる取組を行った。都立高校合同説明会については、自校においても個別相談会や見学会を同時開催した。学校説明会等の来場者数は733名となり、コロナ禍前の平常時の目標としていた1800名からは大幅な減少となった。しかし、今年度の来場者数は昨年度の約2倍であり、改善の効果が表れてきている。例えば、学校説明会や個別相談会は、密を回避するため、小規模の会を、回数を増やして実施する方針としたことも、改善点の一つである。また、参加者の募集の際に、都の電子申請システムも有効に活用し、参加の取り消しが生じた場合の追加募集にも対応するこ

とができた。また、来校をしなくても学校の様子が把握できるように、ホームページに、動画による学校紹介を掲載した。なお、母校訪問(出身中学訪問)を1年生の希望者を募り実施する計画であったが、感染症対策のため中止とした。

- ② 教員による中学校訪問を計画したが、感染症拡大防止のため、自粛した。台東区立浅草中学校との連携型中高一貫教育を継続的に実施し、入学者選抜の推薦に基づく選抜において、特別推薦に5名の応募があった。引き続き浅草中学校との連携を深め、中高一貫教育を充実させていく。
- ③ ホームページの更新を年間150回程度行い、学校の最新情報を都民等に向けて発信した。また、携帯メール配信システムやTeamsは、保護者・生徒に、翌週の予定等を連絡する際に用い、感染症や防砂に関わる緊急連絡も活用した。

(7) 学校経営・組織体制

- ① 将来構想委員会において、Society5.0の時代に向けた各学科の教育内容等に検討し、その実現に向けて予算を確保した。令和4年度からは、各学科において、DX(デジタルトランスフォーメーション)対応した実習を実施する。
- ② 「生徒による授業評価」を実施し、年度末に集計結果を全職員で共有したが、校内研修は実施できなかった。コロナ禍の影響もあり、授業研究に関する校内研修は、小規模となった。今後は、生徒の意見等を踏まえ、授業改善に取り組んでいく。
- ③ 企画調整会議、職員会議は、年間を通して、概ね計画的・効率的に運営できた。各種委員会については、十分に機能していない委員会もあり、学校経営計画の実現に向けて、組織体制の見直しを図る。
- ④ コロナ禍で、行事などについて計画変更が生じたが、予算調整会議を通して補正予算を編成するなど、自律経営推進予算については、年間を通して、学校経営計画の実現に向けて有効に活用することができた。また、私費会計についても、都の指針等に基づき、適正に管理を行った。
- ⑤ 教育課程委員会において、観点別学習状況の評価について検討をするなど、新学習指導要領の実施に向けて、具体的な対応の検討を行った。指定校推薦で大学に進学する際に、教育課程に位置付ける必要がある普通教科・科目について教育課程委員会で検討を行い、新教育課程において「数学C」を選択できるように改善した。さらに、令和5年度入学生から新設する、機械科における「ロボティクスコース」の教育課程についても見直しをつけた。
- ⑥ 特別支援教育コーディネーターを中心に、スクールカウンセラーや生活指導部、学年担任等が連携し、担当者会議を14回、ケース会議を1回、研修会を1回開催するなど、特別支援教育並びに生徒の心のケア充実に取り組んだ。
- ⑦ 服務事故防止に関する研修会を7月と12月に2回実施し、保人情報の紛失防止を含め、服務事故防止に向けて教職員の意識向上を図った。
- ⑧ 会議時間を1時間以内に設定したり、資料を電子データで配布したりするなど、業務の効率化を推進した。学校閉庁日の活用や独自の定時退庁週間の選定など、ライフ・ワーク・バランスの向上を図ったが、「月当たりの定時外の在校時間が80時間を超える」職員をゼロとすることは達成できなかった。主な理由は、部活動や資格取得指導などである。
- ⑨ 全日制課程と定時制課程の職員の連絡会を実施し、行事日程や施設・設備等の調整を図り、教育活動の充実に資することができた。次年度は定例化に向けて取り組む。
- ⑩ 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、企画調整会議、各教科等での検討と集約を繰り返し、グラウンドデザインやスクールポリシーを策定した。PDCAサイクルの確立を図りつつ、引き続き、ブラッシュアップを図っていく。

(8) 経営企画室

- ① 経営企画室の業務を通して、学校経営計画の実現に向けて取り組んだ。
- ② 自律経営推進予算については、適正かつ計画的な執行に取り組んだ。しかし、一般需用費のセンター執行率については、63.9%と、前年度を若干下回ってしまったので、引き続き改善に向けて取り組む。
- ③ 体育館の冷暖房の設置、校庭の全面改修を完了し、学習環境の改善を図った。また、実習等において、リースによる工場扇を活用したり、HR教室にCO₂測定器やサーキュレーターを設置したりするなど、新型コロナウイルス感染症対策に対応した学習環境の整備を図った。

2 次年度以降の課題と対応

(1) 工業教育に関するDXの推進について

東京都教育委員会は「Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト Next Kogyo START Project」を策定した。都の施策を踏まえ、本校においては、将来構想委員会で、技術革新やDXの推進などに向けて、各学科で教育内容の改善について検討し、その実現に向けて、新たな実習装置の導入に関わる予算も確保した。令和4年度からは、各学科で、DXに対応した新たな内容の実習を導入していくことになるが、それに向けて、指導書の作成や研修に取り組んでいく。

(2) 生徒募集対策について

今年度は、入学者選抜の学力検査に基づく選抜では、一次募集の応募倍率は、0.65倍となり、二次募集・三次募集を実施した。しかし、定員を充足したのは電気科のみで、機械科29名、建築科6名、設備工業科6名、計41名の欠員が生じてしまった。また、全日制の都立工業高校全体でも、13校が三次募集を行い、420名以上の欠員が生じている。

本校においては、感染症対策を徹底したうえでの学校説明会、施設見学会、個別相談会、体験入学をはじめ、オンラインによる学校説明会やインターネットによる動画配信を活用した学校案内など、広報活動や募集対策に取り組んできた。しかし、新入生の定員充足はついに達成できなかった。

中学生に対する工業高校の魅力の向上につながる取組が急務である。本校においても、工業教育においてDXを推進するなど、これからのものづくりに対応した改革に取り組み、本校の取組を中学生に分かりやすく発信していく。

(3) 工業科教員のスキルアップについて

工業科においては、経験豊かな教員が専門的な技能の指導に関するノウハウを職員に伝授し、実習等の水準を維持し、安全教育についても円滑に行われてきた。人事異動等により高い専門性を有する教員の転出はやむを得ないことであるが、専門教育の水準の維持・向上に向けて研修やOJTを充実される必要がある。例えば、今後、本校で取り組んでいく工業教育のDX対応や、資格・検定等の合格実績に向上に向けたスキルアップなど、工業科教員の資質・能力の向上に向けて環境整備も含めて取り組んでいく。